事例No.	1013
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	北海道更別村

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・適切な資産管理

事例種類	地方公営企業法の適用

事例内容・タイトル

北海道更別村下水道事業（特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設）（２０１９年３月追加）

出典

地方公営企業法の適用に関する先進事例集（平成31年3月追加・更新）

事業名	北海道更別村下水道事業(特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設)				
法適用時期	H30．4．1	法適用の形態	財務適用	管理者の設置	無

１．事業概要（平成30年３月31日時点）

・人口　　3,213　人　　・面積　176.9　㎢

・事業職員数　　1.5人　　（事務系0.5人、技術系１人）

	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	個別排水処理
全体計画人口（人）	2,000	200	1,311
現在処理区域内人口（人）	1,795	95	1,281
年間総処理水量（千㎥）	176.7	7.5	100.1
年間有収水量（千㎥）	176.7	7.0	100.1
汚水処理原価（円/㎥）	279.55	397.97	178.57
使用料単価（円/㎥）	180	180	定額制

２．法適用を行うこととした理由・契機

平成27年１月総務省通知にて、一般会計の公会計導入に伴い資産台帳の策定が義務付けられたことから、上下水道についても、特別会計にて併せて策定することとした。資産を明確にすることから、国の財政支援措置期間内で企業会計導入可否についても併せて検討することとして、総務省経営アドバイザーの派遣要請を行い、指導、助言をいただいた。結果、財政状況の把握、経営状況の明確化を行うことが望ましいと判断し、平成３０年度より法適化することで執り進めることとした。

３．移行体制

・移行に要した職員数［最も多い年度］　　２人（専属　　０人、兼務　　２人）

（通常年度に比べて　　０人の増）

４．移行スケジュール

全体	H28．４～H30．３（２年間）
①移行準備	H29．８～H30．３（８ヶ月間）
②資産整備	H28．４～H30．３（２年間）
③移行事務	H29．８～H30．３（８ヶ月間）
④システム	H29.8～H30．３（７ヶ月間）

５．移行事務の負担

・委託経費等

作業項目	直営・委託	委託総額	委託期間	一括/分割
全体	－	5,435千円	H28．４～H30．３（２年間）	一括
①移行準備	直営	－	H28．４～H30．３（２年間）	－
②資産整備	委託	1,223千円	H28．４～H30．３（２年間）	一括
③移行事務	委託	2,537千円	H29．８～H30．３（0.７年間）	一括
④システム	委託	1,675千円	H29．８～H30．３（0.７年間）	一括

・主な委託内容

※すべて水道事業と同時発注

※団体が任意で加入し、出資を行うことで負担を軽減する仕組みによって、経費が縮減さ

れた。
・平成２８年度　固定資産台帳整備業務
　一般会計の公会計移行と上下水道事業の企業会計導入を見据えた整備を実施。
・平成２９年度　公営企業会計移行業務
　法適化基本方針、資産台帳管理システム導入、法適用移行事務支援及び公営企業会計システム導入を実施。

・直営・委託の長所・短所

・直営（短所）…移行業務専任で職員配置ができず、通常業務と同時進行であったため、組織内調整や条例制定等が難航した。
・委託（長所）…近隣に同規模の導入事例が無かったため、特に情報収集支援で助けられた。

・委託時における工夫・留意すべき点

・事業体規模で組織構成が異なり、業務分担やシステム改修等、移行に係る業務が多岐にわたり、移行準備から移行後の業務量でも影響のある他部署があることから、本村と類似した事業体では、特に小規模事業体で移行業務実績のある委託先を選定することが望ましい。
・移行業務を発注する際に、業務仕様書を精査し、移行に係る業務内容をより明確化しておくことが望ましい。

６．登録単位

【通常時（移行後）】

管路、処理場等ともに年度、種別、耐用年数で１工事１資産で登録。

【移行時】

通常時に同じ

７．不明資産の取扱い

平成１３年度供用開始であり、既存で管路台帳システムも整備されていたことから、不明資産は無し。

８．法適用時に導入したシステム

システム名称	導入方法
財務会計システム	新規
固定資産台帳システム	新規

９．法適用のメリット

移行初年度のため、具体的な事例は無いが、資産状況及び経営状況が明確になり、事業経営意識の向上が期待できる。今後は移行後の会計情報を元に、経営戦略とストックマネジメント計画を活用し、実効性のある財政収支計画を策定することで執り進める予定。

１０．移行事務において工夫・留意すべき点

移行事務	工夫点・留意点
①移行準備	現行からどのような業務に変更があり、他部署にどのように影響があるのか、先行事例などを基に、自身の事業体に置き換えて検証を行ない、早期に調整、打合せ等を実施することが望ましい。
②資産整備	整備期間が最も多く係る業務であることから、早期に着手し、既存施設情報抽出には、直営委託問わず、下水道施設の知識を有する方が担当されることが望ましい。
③移行事務	事業規模及び組織構成に沿った移行スケジュールとなるよう、また、移行直前に混乱を招かないよう、事例等で把握できる作業工程はすべて時系列で確認しながら執り進めることが望ましい。
④システム	他事業体等で導入実績があり、すべての作業項目が導入時から稼動できるソフトを採用することが望ましい。

１１．その他

官庁会計と異なる表記や用語、事務取扱い（財務諸表や補正予算取扱い等）があり、他事業体でも一律ではない取扱いもあることから、移行後も判断に苦慮している。
移行前も移行後においても、直営委託問わず、情報収集を行い、法的にも自身の事業体にとっても適正な判断となるよう、随時検証が必要。

資産台帳

所　属	公共下水道事業

固定資産番号	220180000000027 － 00

事業区分	公共下水道事業	現状区分	使用中	取得価額	4,277,955			取得区分	新設
資産名称	管きょ・幹線 1-3-1			財源名称	財源額	月間償却額	減損累計額	取得年月日	平成10年12月10日
勘定科目	0505200505　構築物			一般財源	1,114,708	20,065	0	減価償却開始日	平成30年04月01日
部　門	0000010000　建設水道課			その他	3,163,247	56,938	0	管理替日	平成30年04月01日
要求所属	9999　その他							償却方法	通常償却　定額法
設置場所	9999　その他							耐用年数/償却率	50年　0.020
メーカー	字更別南1線93-4							年間償却額	77,003
資産管理者								残存価額	427,795
資産種別	02　管関係			要求所属配置換:				償却限度額	3,850,160
	999　その他			設置場所配置換:				減損累計額	0
	99　その他			構造規格	円形管 リブ付VU 200㎜		道情報		
口　径	200	数量・面積	56.00	単　位	m	摘　要		経　路	
納入業者	000000000000055　木村組			沿　革	* 区分　1=改良 2=一部除却 3=耐用年数変更 4=処分 5=その他 6=直減 7=間減 8=売却 B=分割				

備　考	年月日	数　量	金　額	区　分	備　考

年月日	備　考	帳簿原価						減価償却累計額			帳簿価額	処分	
		借方		貸方		残高							
		数　量	金　額	数　量	金　額	数　量	金　額	借　方	貸　方	残　高		金　額	損(一)益
H30. 04. 01	管理替え	56.00	4,277,955			56.00	4,277,955	0	0	1,463,057	2,814,898		
H31. 03. 31	当年度減価償却費					56.00	4,277,955	0	77,003	1,540,060	2,737,895		
H32. 03. 31	当年度減価償却費					56.00	4,277,955	0	77,003	1,617,063	2,660,892		
H33. 03. 31	当年度減価償却費					56.00	4,277,955	0	77,003	1,694,066	2,583,889		
H34. 03. 31	当年度減価償却費					56.00	4,277,955	0	77,003	1,771,069	2,506,886		
H35. 03. 31	当年度減価償却費					56.00	4,277,955	0	77,003	1,848,072	2,429,883		

資産台帳

所　属	公共下水道事業

固定資産番号	220180000000027 － 00

年月日	備考	帳簿原価						減価償却累計額			帳簿価額	処分	
		借方		貸方		残高							
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	借方	貸方	残高		金額	損(一)益
H36. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	1, 925, 075	2, 352, 880		
H37. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 002, 078	2, 275, 877		
H38. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 079, 081	2, 198, 874		
H39. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 156, 084	2, 121, 871		
H40. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 233, 087	2, 044, 868		
H41. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 310, 090	1, 967, 865		
H42. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 387, 093	1, 890, 862		
H43. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 464, 096	1, 813, 859		
H44. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 541, 099	1, 736, 856		
H45. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 618, 102	1, 659, 853		
H46. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 695, 105	1, 582, 850		
H47. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 772, 108	1, 505, 847		
H48. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 849, 111	1, 428, 844		
H49. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	2, 926, 114	1, 351, 841		
H50. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 003, 117	1, 274, 838		
H51. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 080, 120	1, 197, 835		
H52. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 157, 123	1, 120, 832		
H53. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 234, 126	1, 043, 829		
H54. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 311, 129	966, 826		
H55. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 388, 132	889, 823		
H56. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 465, 135	812, 820		
H57. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 542, 138	735, 817		
H58. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 619, 141	658, 814		
H59. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 696, 144	581, 811		
H60. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 773, 147	504, 808		
H61. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 850, 150	427, 805		
H62. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	3, 927, 153	350, 802		
H63. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	77, 003	4, 004, 156	273, 799		
H64. 03. 31	当年度減価償却費					56. 00	4, 277, 955	0	59, 902	4, 064, 058	213, 897		

資産台帳

所　属	公共下水道事業

固定資産番号	220180000000027 － 00

資産補足事項

当初取得価格：4,277,955
当初耐用年数：50
摘要：起点人孔　№228
施工年度：平成10年度
工事名：更別村下水道代行工事　管渠工事
調査元資料：●試算（特環下水道）_システム入力データ.xlsx

沿革補足事項